



## 一、最新中国法令

### ● 人力资源社会保障部等五部门关于延续实施部分减负稳岗扩就业政策措施的通知

【发布单位】人力资源社会保障部、国家发展改革委、教育部、财政部、中央军委国防动员部

【发布文号】人社部发〔2021〕29号

【发布日期】2021-05-20

【内容提要】为继续做好减负稳岗扩就业政策延续实施工作，该通知提出继续实施普惠性失业保险稳岗返还政策和以工代训扩围政策、继续放宽技能提升补贴申领条件等政策，政策受理期限截至2021年12月31日。包括：

- 参保企业上年度未裁员或裁员率不高于上年度全国城镇调查失业率控制目标，30人（含）以下的参保企业裁员率不高于参保职工总数20%的，可以申请失业保险稳岗返还；
- 大型企业按不超过企业及其职工上年度实际缴纳失业保险费的30%返还，中小微企业按不超过60%返还。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.mohrss.gov.cn//xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/jy/202105/t20210521\\_415025.html](http://www.mohrss.gov.cn//xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/jy/202105/t20210521_415025.html)

### ● 国务院办公厅关于印发强化危险废物监管和利用处置能力改革实施方案的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办函〔2021〕47号

【发布日期】2021-05-25

【内容提要】该通知提出到2025年底，建立健全源头严防、过程严管、后果严惩的危险废物监管体系，包括：

- 完善危险废物鉴别制度，严格环境准入，推动源头减量化；
- 推动收集转运贮存专业化，推进转移运输便捷化，严厉打击涉危

## 一、最新中国法令

### ● 一部の負担軽減、雇用安定化、就業拡大政策措置の継続実施に関する人的資源社会保障部等五部門による通知

【発布機関】人的資源社会保障部、国家發展改革委員会、教育部、財政部、中央軍事委員会国防動員部

【発布番号】人社部発〔2021〕29号

【発布日】2021-05-20

【概要】負担軽減、雇用安定化、就業拡大政策の継続実施作業を引き続き遂行するために、本通知では、雇用安定に向けた、一般向けの優遇としての失業保険料還付政策及び職場内研修範囲拡大政策を引き続き実施し、技能引上手当ての申請条件を引き続き緩和する等の政策を打ち出した。政策の受理期間は、2021年12月31日までとする。具体的には、以下の内容が含まれる。

- 前年度保険加入企業は、人員削減を実施しなかった、又は人員削減率が前年度全国都市部調査失業率抑制目標を上回らず、保険加入者30人以下の企業の人員削減率が保険加入従業員総数の20%を超えない場合、雇用安定に向けた失業保険料還付を申請することができる。
- 大手企業には、企業及びその従業員の前年度実際に納付した失業保険料の30%を超えない基準で還付し、中小企業及び零細企業には、60%を超えない基準で還付する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

[http://www.mohrss.gov.cn//xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/jy/202105/t20210521\\_415025.html](http://www.mohrss.gov.cn//xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/jy/202105/t20210521_415025.html)

### ● 危険廃棄物監督管理及び利用処分能力改革の強化に関する実施方案の印刷・配布についての国务院弁公庁による通知

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁函〔2021〕47号

【発布日】2021-05-25

【概要】本通知では、2025年末までに、源から厳格に防止し、全過程において厳格に管理し、その悪影響を厳格に戒めるという危険廃棄物監督管理システムを構築し、整備することを打ち出した。それには、以下の内容が含まれる。

- 危険廃棄物鑑別制度を整備し、環境市場参入を厳格化し、源からの減量化を推進する。
- 収集、輸送、保管の専門化を進め、移転輸送の利便化を推進し、危険廃

危险废物违法犯罪行为；

- 落实新修订的《中华人民共和国固体废物污染环境防治法》，完善危险废物经营许可证管理和转移管理制度，修订危险废物贮存、焚烧以及鉴别等方面污染控制标准规范。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-05/25/content\\_5611696.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-05/25/content_5611696.htm)

● 最高人民法院关于审理银行卡民事纠纷案件若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2021〕10号

【发布日期】2021-05-25

【实施日期】2021-05-25

【内容提要】该司法解释适用于持卡人与发卡行、非银行支付机构、收单行、特约商户等当事人之间因订立银行卡合同、使用银行卡等产生的民事纠纷。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-304771.html>

● 机动车排放召回管理规定

【发布单位】国家市场监督管理总局、生态环境部

【发布文号】国家市场监督管理总局、生态环境部令40号

【发布日期】2021-05-20

【实施日期】2021-07-01

【内容提要】根据该规定：

- 机动车经营者、排放零部件生产者发现机动车可能存在排放危害的，应当向国家市场监督管理总局报告，并通知机动车生产者。
- 机动车生产者发现机动车可能存在排放危害的，应当立即进行调查分析，并向国家市场监督管理总局报告调查分析结果；国家市场监督管理总局通过车辆测试等途径发现机动车可能存在排放危害的，应当立即书面通知机动车生产者进行调查分析。
- 机动车生产者认为机动车存在排放危害的，应当立即实施召回。

废物违法犯罪行为为严格地取缔。

- 新たに改正された「中華人民共和國固体廃棄物環境汚染防止法」を貫徹し、危険廃棄物経営許可証管理及び移転管理制度を整備し、危険廃棄物の保管、焼却及び鑑別等の方面の汚染制御基準規範を改正する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-05/25/content\\_5611696.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-05/25/content_5611696.htm)

● 銀行カード民事紛争事案審理に係る若干事項に関する最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2021〕10号

【発布日】2021-05-25

【実施日】2021-05-25

【概要】本司法解释は、カード保有者とカード発行銀行、非銀行決済機構、加盟店銀行、特約店等の当事者との間における、銀行カード契約の締結、銀行カードの利用等により生じる民事紛争に適用される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-304771.html>

● 原動機付車両排出リコール管理規定

【発布機関】国家市场监督管理总局、生态环境部

【発布番号】国家市场监督管理总局、生态环境部令40号

【発布日】2021-05-20

【実施日】2021-07-01

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 原動機付車両事業者、排出部品生産者は、原動機付車両に、排出上の危害が存在しうることを発見した場合、国家市场监督管理总局に報告し、且つ原動機付車両生産者に通知しなければならない。
- 原動機付車両生産者は、原動機付車両には排出上の危害が存在しうることを発見した場合、直ちに調査及び分析を行い、且つ国家市场监督管理总局に調査分析結果を報告しなければならない。国家市场监督管理总局は、車両試験等のルートを通じて、原動機付車両には排出上の危害が存在しうることを発見した場合、直ちに書面にて原動機付車両生産者に通知し、調査分析を行わなければならない。
- 原動機付車両生産者は、原動機付車両に排出上の危害があると判断した場合、直ちにリコールを実施しなければ

- 机动车生产者实施机动车排放召回的，不免除其依法应当承担的其他法律责任。
- 进口机动车的进口商，视为机动车生产者。

【释义】“排放召回”是指机动车生产者采取措施消除机动车排放危害的活动；“排放危害”是指因设计、生产缺陷或者不符合规定的环境保护耐久性要求，致使同一批次、型号或者类别的机动车中普遍存在的不符合大气污染物排放国家标准的情形。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/202105/t20210520\\_329719.html](http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/202105/t20210520_329719.html)

#### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [海关总署就《海关报关单位备案管理规定》公开征求意见](#)

为规范海关对报关单位的备案管理，海关总署起草了《[中华人民共和国海关报关单位备案管理规定（征求意见稿）](#)》，现面向社会公开征求意见（截止时间：2021年06月27日）。

该文件明确：除法律、行政法规或者海关规章另有规定外，进出口货物收发货人、报关企业办理报关业务的，应当办理备案；中国关境内的法人、非法人组织、自然人、临时性机构（团体）、外国（地区）在中国境内设立的常驻机构，需要从事非贸易性进出口活动或以填报《进出口货物报关单》等方式从事物品进出境活动的，应当办理非贸易性进出口单位备案。

（里兆律师事务所 2021年05月29日编写）

## 三、里兆解读

ばならない。

- 原動機付車両生産者が原動機付車両排出リコールを実施する場合、その法に依拠して負担すべきその他の法的責任を免除しない。
- 原動機付車両の輸入業者は、原動機付車両生産者とみなされる。

【解 釈】「排出リコール」とは、原動機付車両生産者が措置を講じて、原動機付車両の排出上の危害を解消するための活動をいう。「排出上の危害」とは、設計・生産過程の欠陥、又は規定に適合しない環境保護耐久性上の要求による、同一のロット、型番又は類別の原動機付車両において一般的に存在する大気汚染物排出国家基準に適合しない状況をいう。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/202105/t20210520\\_329719.html](http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/202105/t20210520_329719.html)

#### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [税関総署が「税関通関業者届出管理規定」についてパブリックコメントを募集している](#)

通関業者に対する税関の届出管理を規範化するために、税関総署は「[中華人民共和國税関通関業者届出管理規定（意見募集案）](#)」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2021年6月27日である）。

本文書では、法律、行政法規又は税関規則に別段の定めがある場合を除き、輸出入貨物荷送人・荷受人、通関企業が通関業務を取り扱う場合には、届出を行わなければならない、また、中国関税領域内における法人、非法人組織、自然人、臨時的機構（団体）、外国（地区）が中国国内で設立した駐在員事務所が、非貿易性輸出入活動を取り扱い、又は「輸出入貨物通関書」を記入する等の方式を通じて物品進出境活動を取り扱う必要がある場合には、非貿易性輸出入組織届出を行わなければならないことを明確にしている。

（里兆法律事務所が 2021年5月29日付で作成）

## 三、里兆解説

● 《民法典》背景下的职务代理与企业风险防范  
(连载之三/共三篇)

在第 726 期、第 727 期《里兆法律资讯》中，我们介绍了“《民法典》中职务代理的解读”、“企业经营活动中的职务代理与无权代理以及其他代理、代表的区分”和职务代理在企业经营活动中的“问题应对”（部分）。接下来我们介绍职务代理在企业经营活动中的“问题应对”和“企业对职务代理等的风险防范”。

**Q8: 超越企业内部岗位职责范围的职务代理行为有效吗？**

根据《民法典》第 170 条第 2 款规定，法人或者非法人组织对执行其工作任务的人员职权范围的限制，不得对抗善意相对人。

职务代理与委托代理不同，委托代理一般有明确的授权文件，相对人可以凭借授权文件判断代理人的权限范围，然而在职务代理中，企业对员工的授权往往通过企业与员工之间的劳动合同、雇佣合同中的职务条款予以概括设定，且通过员工从事的业务范围、岗位职责等体现，通常不会就每一项业务出具个别授权，而相对人仅能凭借一般的社会理念以及交易习惯来判断，例如，一般而言，总经理、销售总监具有订立买卖合同的权限，而企业内部的行政总务人员，没有订立买卖合同的权限等。

因此，企业内部对员工岗位职责的划分，原则上不得对抗善意相对人，仍然构成职务代理，其效力归属于企业，除非相对人知情或者存在过失（即相对人非“善意”）。

**Q9: 员工与自己设立或者间接控制的公司订立合同有效吗？**

根据《民法典》第 168 条规定，代理人不得以被代理人的名义与自己实施民事法律行为，但是被代理人同意或者追认的除外。代理人不得以被代理人的名义与自己同时代理的其他人实施民事法律行为，但是被代理的双方同意或者追认的除外。

在企业经营活动中，员工通过自己设立的公司，或者代理自己的亲戚朋友设立的公司与企业交易的情形并不鲜见。员工的此类“自己代理”或“双方代理”的行为，属于无权代理，须经企业及/或相对人的事先同意或者事后追认，方能产生效力。

当然，如果员工和相对人恶意串通，损害企业的合法权益的，其订立的合同无效，员工和相对人

● 「民法典」を背景にした職務代理と企業のリスク対策(連載の三/全三回)

第 726 期、第 727 期「里兆法律情報」では、「『民法典』における職務代理の解釈」、「企業の経営活動における職務代理と無権代理及びその他代理、代表との違い」及び「企業の経営活動における職務代理の「問題対応」(一部)を紹介した。以下続けて企業の経営活動における職務代理の「問題対応」及び「職務代理等に対する企業におけるリスク対策」を紹介する。

**Q8: 企業内における職位職責範囲を逸脱した職務代理行為は有効であるか？**

「民法典」第 170 条第 2 項によると、法人又は非法人組織が業務任務を遂行する者の職権範囲を制限していることをもって、善意の第三者に対抗してはならないことになっている。

職務代理は委託代理とは異なる。委託代理の場合、明確な授權書があるのが一般的であり、相手方は授權書をもって代理人の権限範囲を判断できるのに対して、職務代理の場合、企業が従業員に権限を付与する際には、企業と従業員との間における労働契約、雇用契約における職務条項を通じて包括的に定めたとえて、従業員が従事する業務範囲、職位職責等を通じて具現化される場合が多く、通常、各業務ごとに権限を個別に付与することはないため、相手方は社会通念や取引習慣(例えば、総経理、販売総監は売買契約締結の権限を有し、企業内部の行政総務人員は売買契約締結の権限を有さないなど)から判断するしかない。

従って、相手方が事情を知っていた又は相手方に過失がある(即ち、相手方は「善意」ではない)場合を除き、原則的には、企業内において従業員の職位職責が配分されていることをもって、善意の相手方に対抗できないため、その場合、職務代理が成立し、その効果は企業に帰属することになる。

**Q9: 従業員が自ら設立した又は間接的に支配する会社と締結した契約は有効であるか？**

「民法典」第 168 条によると、代理人は被代理人の名で自己と民事法律行為を実施してはならない。但し被代理人が同意している又は追認している場合を除く。代理人は、被代理人の名で自己が同時に代理している他の者と民事法律行為を行ってはならない。但しこの両被代理人の同意又は追認を得ている場合を除くことになっている。

企業の経営活動においては、従業員が自ら設立した会社を通じて、又は自分の親戚、友人が設立した会社を代理して企業と取引を行うことはよくある。このような従業員による「自己代理」又は「双方代理」は、無権代理であり、その場合、企業及び(又は)相手方から事前の同意又は事後の追認があった場合に限り効力が発生することになる。

もっとも、従業員と相手方が悪意をもって結託し、企業の適法的な権益を害した場合、締結された契約は無

应当对企业承担连带责任。

#### Q10: 员工私自以企业名义对外担保有效吗?

根据《公司法》第 16 条第 1 款规定,公司向其他企业投资或者为他人提供担保,依照公司章程的规定,由董事会或者股东会、股东大会决议;公司章程对投资或者担保的总额及单项投资或者担保的数额有限额规定的,不得超过规定的限额。

首先,从一般的社会理念以及交易习惯来判断,员工须具有签订对外担保的职务外观;其次,相对人应当对企业提供的对外担保的决议(具体决议机构由公司章程规定)进行形式审查。在满足上述 2 点的前提下,员工以企业名义提供对外担保方能成立。

员工私下以企业名义对外担保,通常无法提供权力机构决议(董事会决议或股东会决议),相对人亦无法对相关决议进行形式审查,因此,相对人存在过失(即相对人非“善意”),该对外担保行为对企业不发生效力。

#### 四、企业对职务代理等的风险防范

企业经营活动中经常会遇到法定代表人签署合同的情况,为防范企业发生“被代理”的外部风险,减少因员工超越职权而导致的内部风险,建议企业参考以下几个方面进一步加以规范和完善。

##### 1. 企业对内规范

- 构筑、完善企业对外信息公示渠道,对员工的职权清单、重大事务的操作流程、重大人事变动信息等在企业官网、公众号或者其他合理方式予以公示;明确企业各部门、负责人的责任边界,防范企业发生“被代理”的风险。
- 明确员工的岗位职责、内部审批权限,实行所有合同均由法定代表人签字的制度。
- 对企业印章以及授权委托书、盖章的空白合同书、空白介绍信等职务凭证加强管理,实行使用登记制度,严格管控偷盖印章、私开职务凭证等行为。对于采用电子签名的合同,更要加强技术管理和风险审核控制。
- 对于调岗员工或者离职员工,及时回收、

効であり、従業員及び相手方は企業に対して連帯責任を負わなければならない。

#### Q10: 従業員が無断で企業の名にて対外的に提供した担保は有効であるか?

「会社法」第 16 条第 1 項によると、会社がその他の企業に投資し、又は他人のために担保を提供する場合は、会社定款の規定に従い、董事会又は株主会、株主総会が決議する。会社定款が投資又は担保の総額及び個別の投資又は担保の金額について限度額を定めている場合は、所定の限度額を超えてはならないことになっている。

先ず、社会通念及び取引習慣から言えば、従業員による対外的な担保の提供は職務上の行為であるかのような外観を呈していなければならない、次に、相手方は企業から提供された対外的担保に係る決議(具体的な決議機関は企業の定款にて定める)に対して形式審査を行わなければならない。この 2 つの前提要件を満たしていれば、従業員が企業の名で提供した対外的担保が成立することになると考えられる。

従業員が無断で企業の名で対外的担保を提供するに際しては、通常、権力機関の決議書(董事会会決議又は株主会決議)を提供することは不可能であり、相手方も係る決議書に対する形式審査を行うことができないため、相手方に過失があることになり(即ち、相手方は「善意」ではない)、当該対外的担保提供行為は企業に対して効力が発生しない。

#### 四、職務代理等に対する企業におけるリスク対策

企業の経営活動においては、法定代表者以外の者が契約を締結することはよくある。従って、「企業を代理して行われる行為」によって企業に生じる外的リスクを防止し、従業員が職権を逸脱することにより生じる内的リスクを減らすために、企業は以下の点を参考にして、ルールを定め改善しておくことが望ましい。

##### 1. 企業内部におけるルール化

- 企業の情報を公示するためのルートを構築し整備し、従業員の職権一覧、重大業務の運営プロセス、重大な人事変動情報等を企業の公式サイト、公式アカウント又はその他合理的な方式により公示する。企業における各部門、責任者の責任境界線を明確にし、「企業を代理して行われる行為」に係るリスクの発生を防止する。
- 従業員の職位職責、社内の承認権限を明確にし、すべての契約書に法定代表者がサインするようにする制度を実施する。
- 企業の印鑑及び委任状、捺印されている白紙の契約書、白紙の紹介状等職務上の書類の管理を強化し、これらを使用するための登録制度を導入し、印鑑を盗用する、職務上の書類を無断で発行する等の行為が発生しないよう厳重に管理する。電子署名を用いた契約に対しては技術的な管理及びリスク審査をさらに強化する。
- 従業員の異動又は離職の際、委任状、契約

交接授权委托书、合同书、介绍信、名片、工作证等职务凭证，及时书面通知交易相对人，并通过企业官网、公众号等予以公示。

- 规范企业办公场所的使用要求，建立健全对外来人员的实名登记制度。加强对企业邮箱的管控，实行定期备份制度。
- 在劳动合同、就业规则、奖惩规定中对员工超越职权代理等的行为作出严厉的惩戒性规定。

## 2. 企业对外规范

- 对于交易相对人是否具有订立合同的权限存疑时，通过正式渠道向交易相对人的法定代表人或授权人员进行书面确认。在完成确认之前，先不要开始履行合同<sup>1</sup>。
- 交易相对人由非法定代表人签字的，要求提供授权委托书或有关证明。签字人员发生变化，或者与合同约定等不符时，要求重新提供授权委托书或有关证明。
- 在企业合同模板中，增加签署权人签字或必须加盖公章才有效的条款；在邮件落款中注明，对任何合作的正式确认，必须以书面形式并加盖公章后方可生效。
- 尽量通过正式的情况、或者双方事先约定的正式渠道、方式订立合同。
- 涉及担保事项的，应当同时对交易相对人的相关决议进行形式审查。
- 对业务人员开展职务代理专题培训，提高业务人员对于对外经营活动中的审慎注意义务的法律意识和风险防范意识。

## 结语

上述是笔者针对企业经营中涉及职务代理的常见问题，所总结归纳的实务经验，供企业参考。随着职务代理在企业经营活动中的广泛应用，会出现诸多复杂、新颖、特殊的案例，有关职务代理的实务观点将在司法实践中被不断修正，对于《民法典》中涉及“职务代理”条款的理解与适用，会相伴社会经济、营商环境、法律观念的发展出现不同的解读。我们会进一步关注、更新，帮助企业应对未来

書、紹介状、名刺、社員カード等の職務上の書類を速やかに回収したうえで、取引相手に速やかに書面にて通知を行い、企業の公式サイト、公式アカウント等においても公示する。

- 企業のオフィススペースの使用要件を規範化し、外部からの来訪者に対する実名登録制度を実施する。業務用メールボックスの管理を強化し、定期的にメールデータをバックアップする制度を実施する。
- 従業員による職権を逸脱した代理等の行為を厳しく罰する旨の規定を労働契約、就業規則、懲戒規定において定めておく。

## 2. 企業外部に対するルールの整備

- 取引相手に契約を締結する権限があるか否かについて疑問に思った場合には、取引相手の法定代表者又は授權者に公式なルートを通じて書面にて確認する。その確認が完了するまでは契約の履行を開始しないこと<sup>1</sup>。
- 法定代表者以外の者がサインする場合、委任状又は証明の提出を取引の相手方に求めるようにする。サイン者に変更が生じている場合、若しくはサイン者が契約の定め等と異なる場合、委任状又は証明を改めて提供するように求めるようにすること。
- 企業の契約ひな形において、署名権限者のサイン欄を設ける又は公印が捺印されている場合に限り有効となることに関する条項を追記しておく。メールの署名箇所において、提携に関する正式な確認はいずれも書面にて行い、且つ公印が捺印されている場合に限り効力が発生する旨を明記しておく。
- 可能な限り正式な場で、又は双方当事者が予め合意している公式なルート、手段で契約を締結するようにする。
- 担保に関わる事項である場合には、取引相手における決議書に対する形式審査も同時に行っておくこと。
- 対外的経営活動において払うべき注意義務に係る法的意識とリスク防止意識を高めるために、事業担当者向けに職務代理をテーマにした研修を実施する。

## おわりに

上述の内容は、企業の経営活動においてよく見受けられる職務代理に係る問題について、筆者の実務経験を踏まえて、まとめたものである。企業において職務代理を運用する際の一助になれば幸いである。職務代理が企業の経営活動において広く運用されるようになるにつれて、多くの複雑で、他に類を見ない特異なケースが発生することが見込まれる。また、職務代理の実務的な観点も司法実践を重ねるごとに絶えず修正され、「民法

<sup>1</sup> 《民法典》第 503 条：无权代理人以被代理人的名义订立合同，被代理人已经开始履行合同义务或者接受相对人履行的，视为对合同的追认。

<sup>1</sup> 《民法典》第 503 条：無權代理人が被代理人の名で契約を締結する場合において、被代理人が契約義務の履行をすでに開始しており、又は相手方の履行を受け入れている場合、契約に対する追認であるとみなす。

形势下职务代理的新风险与新挑战。

（作者：里兆律师事务所 赵强、沈伟良；实习生  
张庆旭亦有贡献）

#### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《数据安全法》、《个人信息保护法》二次审议
- 《民法典》背景下的职务代理与企业风险防范

典」における「職務代理」に関する条項の理解と適用についても、社会経済、ビジネス環境、法観念の発展に伴って、さまざまな解釈が生じるであろう。今後、企業が職務代理を運用するに際して、新たなリスクや課題に対処できるよう、筆者も動向を注視し、情報を更新していきたい。

（里兆法律事務所の趙強、沈偉良が作成した。  
また、実習生の張慶旭も作成に貢献した）

#### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「データ・セキュリティ法」、「個人情報保護法」第二回目の審議
- 「民法典」を背景にした職務代理と企業のリスク対策